

(1) 部門別職員数の対前年比増減要因等について

- 一般行政部門は、国土強靱化に向けた防災・減災対策や、地方創生、子育て支援への対応などにより増加。
(一般行政部門：対前年 +4,885人、+0.5%)
- 教育部門は、児童・生徒数の減少に伴い、職員数の減少がある一方で、特別支援学校・学級の体制強化に伴う増加や、臨時的任用職員の任用の適正化(※)に伴う増加などにより、全体として増加。
(教育部門：対前年 +13,363人、+1.3%)
- 消防部門は、救急体制の拡充など、消防力の充実・強化に伴い増加。
(消防部門：対前年 +702人、+0.4%)
- 公営企業等会計部門は、病院事業において、病院の再編整備、診療機能の充実などにより、医師・看護師等の医療従事者が増加したほか、職員の任用の適正化に伴う増加などにより、全体として増加。
(公営企業等会計部門：対前年 +2,349人、+0.7%)

(※) 従前、臨時的任用職員のうち、新たな任期と前の任期の間に一定の期間(いわゆる「空白期間」)を設けることで非常勤職員とされていた職員について、空白期間を解消し、常勤職員とした。一定の期間の業務が見込まれる職については、任期付職員として採用。

<部門別対前年比較における主な増減理由>

(単位：人、%)

部門	R2	H31	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	927,649	922,764	4,885	0.5	
福祉関係を除く 一般行政	556,301	554,104	2,197	0.4	・防災・減災対策、地方創生への対応などによる増
福祉関係	371,348	368,660	2,688	0.7	・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減 ・子育て支援、生活保護関連業務に係る体制充実による増
教育部門 ②	1,028,325	1,014,962	13,363	1.3	・児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減による減 ・特別支援学校・学級の体制強化による増 ・臨時的任用職員の任用の適正化に伴う増
警察部門 ③	289,917	289,849	68	0.0	
消防部門 ④	162,778	162,076	702	0.4	・救急体制の拡充など、消防力の充実・強化による増
公営企業等 会計部門 ⑤	353,351	351,002	2,349	0.7	・病院の再編整備、診療機能の充実などに伴う、医療従事者の増 ・職員の任用の適正化に伴う増
合計 ①～⑤	2,762,020	2,740,653	21,367	0.8	